

第4章 自営業者の働き方—職業・収入・制度・仕事環境に着目して

仲 修平¹

【要旨】

本稿では新型コロナウイルス感染症の拡大下における自営業者の働き方を、職業・収入・制度・仕事環境の観点から検討した。主な分析結果は次の3点である。第一に、職業の分布は専門・技術職の比率が相対的に高いことが示された。本稿で用いたデータに基づくと、雇人なしの自営業者については男性で約30%、女性で約40%が専門・技術職であった。第二に、感染症の拡大による影響は、非正規雇用者の生活よりも自営業者の生活においてより大きな打撃を受けていることが明らかとなった。また、事業を下支えする制度（持続化給付金）を利用すると、男性においては事業を継続しやすい傾向となっていることが分かった。第三に、就業パターンと仕事環境の関連はジェンダーによって非常に大きな差が生じていることが示された。とりわけ、自営業から常時雇用へ移行するパターンでは男性の平均収入が顕著に減少しているのに対して、女性の平均収入は自営業を継続する場合とほぼ同水準であった。また、自営業から常時雇用へ移行する場合に、職業能力の向上機会が減少する傾向であった。これらの結果を踏まえて、今後の研究に向けた論点を検討する。

1. 問題の所在—自営業者の働き方を捉える意図

本稿の目的は、新型コロナウイルス感染症の拡大下における自営業者の働き方を、職業・収入・制度・仕事環境の観点から検討することである。とりわけ、男女間の収入格差や非正規雇用者との比較を通して、自営業者の働き方の特徴を断片的に描くことを試みる。それによって、自営業者の就労環境や収入に対する第三者による制度的な介入を検討するための基礎資料の一つとなることを目指す。

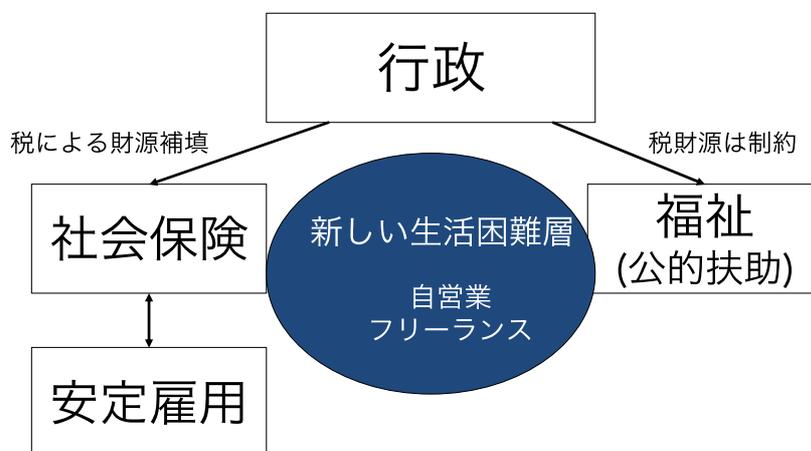
2020年以降に生じた新型コロナの影響によって、自営業やフリーランスの働き方が改めて注目されている。その背景には、図表1のような見取り図が考えられる。この図は、「行政」を中心として、税による財源補填を土台とする「社会保険」と「安定雇用」によってカバーされる領域と、もう一方は、税財源は制約されるものの「福祉（公的扶助）」による領域、その間に「新しい生活困難層」が生じていることを意味する（宮本（2021））。その層を構成する一部が自営業やフリーランスである。自営業に改めて注目が集まる社会的な背景には、この構図が新型コロナによって浮き彫りになったことに一因がある。ただ、自営業やフリーランスの内実は一枚岩ではない。図表2に示したように自営業の中は様々なバリエーションがある。雇用される労働者から事業者までの間は、働き方の契約・指揮命令や時間・場所の

¹ 明治学院大学社会学部社会学科准教授

制約などの状況によって「働き方のグラデーション化」が進んでいる。図表2をみるとフルタイムで雇われている人たち（正規雇用）から、フリーランスの中でも様々な形態が示されているが、本稿では四角に囲っている就業形態が主な分析対象となる。

ただし、自営業・フリーランスといってもその内実（常駐フリーランス・ギグワーカー・請負・委託など）を十分に区別するほどの社会調査データを用いているわけではないので、雇用によらない働き方の明瞭な区分が難しいという限界を抱えている。本稿では、調査項目で「自営業者・自由業者」を選択した人と「30人未満の経営者」を自営業と呼ぶこととする（社会学の社会階層論で用いられる定義の一つ）。

図表1 社会保障制度の狭間に位置する自営業



(出所) 宮本太郎 (2021), 『貧困・介護・育児の政治』(pp.50-55)朝日新聞出版をもとに筆者が改変

図表2 自営業内のグラデーション

		雇用による働き方		雇用によらない働き方						
		労働者 ←		→ 事業者						
		一部にフリーター		一部に労働者性を伴う働き方を含む						
		正規雇用		非正規雇用		フリーランス				
		正社員	派遣社員・契約社員	パート・アルバイト	日雇い・非常勤	偽装フリーランス	常駐フリー	ギグワーカー	請負・委託	自営
働き方の契約		雇用契約				業務委託契約	プラットフォーム利用規約	業務委託契約	業務内容による	
指揮命令		あり				あり~なし	なし			
時間・場所の制約		あり(テレワーク促進により制約が減少しつつある)				あり~なし	なし			
社会保険		企業で加入		勤務時間次第		個人で加入				

(出所) プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会「フリーランス白書2021」の掲載図を筆者が一部改変

(注) 本稿では赤枠と青枠で示した箇所が主な分析対象となる。

(出所) 石山恒貴, 「高い裁量性, 経済的自立の鍵」日本経済新聞 (2021年5月11日)

新型コロナの感染拡大下におけるフリーランスに関しては、研究蓄積が進み始めている。例えば、新型コロナのフリーランスに対する影響に関する研究によると、フリーランスは他の就業形態に比べると、収入の減少がより大きい点に加えて、その減少の大きさが持続しているということに特徴がある（長松（2021））。常時雇用者や非正規雇用者の収入についても減少しているが、数ヶ月後になるとある程度その減少している比率が低くなっている一方、フリーランスに関しては収入の減少が持続しているという点が指摘されている。さらに、2020年8月に生活支援制度を利用した人ほど同年12月には家計が悪化しており、制度の役割は限定的だということが示されている。ただし、こうした新型コロナの影響は、職種によって異なる。特に事業のオンライン化を早急に導入できた自営業者たちは、意外に持ちこたえていることが分かっている（玄田（2021））。同研究によると、雇用者に比べてフリーランスはテレワークの導入が比較的緩やかだったということが分かる。ただ、フリーランスの中でも、専門職や技術職に関しては雇用労働に比べるとよりテレワークが進んでおり、それらは比較的収入が減少せずに維持しているということも分かっている。つまり、フリーランスが全面的に新型コロナの打撃を受けたわけではないことが指摘されている。

以上のように、新型コロナの影響や対応というのは職種によって異なるということが分かっているが、その内実が具体的にどういう職種の分布になっているのか、その職種に応じた収入にどれほど差が生じているのかという点は明らかになっていない。また、長松（2021）によると、生活支援制度の役割は限定的ということが分かっているが、誰が実際に利用して、事業を継続する上での影響はどの程度あるのかを検討する必要がある。

さらに、失業や廃業は現時点ではまだ顕著ではないものの（2022年1月28日現在）、収入や家計が悪化した層が一定程度存在することが分かっているため、今後は持ちこたえていた自営業者たちの廃業が生じることが予想される。そのため、自営業やフリーランスから次の就業形態へいかに移行していくのか、その人たちがどのような就労環境へ変化するのかということを検討する必要があると考えている。つまり、自営業の「後」がどうなっているかという点である。以下では、自営業の趨勢を簡単に把握したうえで、社会調査データを用いた分析を進めていく。

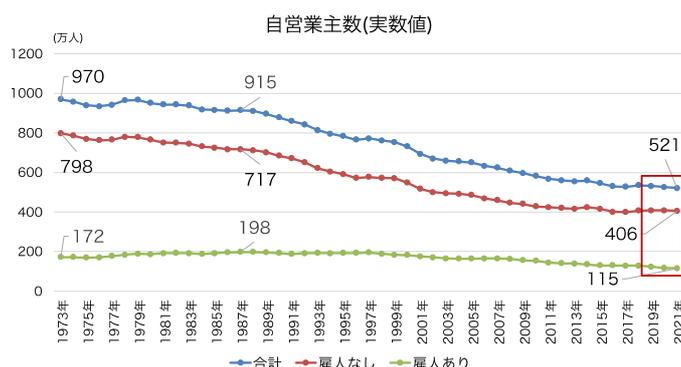
2. 自営業の趨勢

まず、自営業主数の長期と短期の趨勢を確認する。2021年時点の自営業主数は約521万人である（総務省労働力調査）。長期のトレンドを見ると（図表3）、雇人なしの自営業者と雇人ありの自営業者は1980年代後半以降に一貫して減少してきたが、2010年代以降はその減少スピードが緩まっていることが分かる。短期のトレンドを確認すると（図表4）、2020年以降の新型コロナの感染拡大下において、その数は必ずしも減少しているわけではないという点が見える。むしろ、2020年4月～9月あたりにかけては、自営業主数が増加と減少を繰り返している状況になっている。神林（2017）では、日本の自営業が他国の自営業に比べて長

期的に衰退しているのはなぜかという大きな問いとして示しているが、本稿でそれに応答することは難しい。その点を検討しようとする、制度や労働市場の違いを十分に考慮しなければいけないためである。ただ、日本の自営業者数の衰退が底を打つような傾向があること、少なくとも新型コロナの感染拡大下においては一時的であれ増加していた点は指摘しておきたい（玄田（2021））。

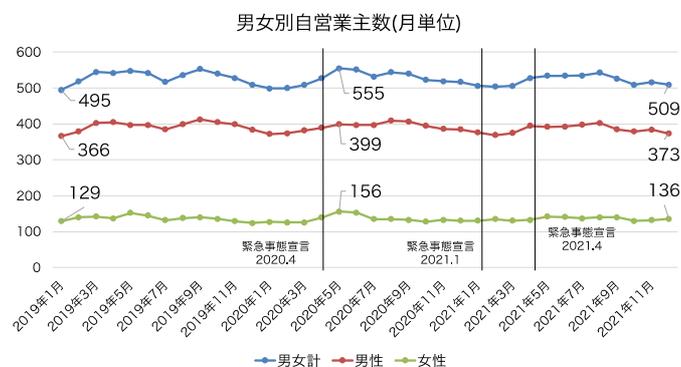
近年における自営業者の増加、あるいは衰退が底を打つ傾向の理由として、潜在的な自営業の存在が既存研究で指摘されている。例えば、公的統計によって捉えられている自営業主数よりもさらに多く、何らかの形で自営的に働く人の数は1,000万人を超えるという推定がなされている（高橋（2018））。自営業者数を正確に計測することは難しいが、新型コロナの感染拡大によって経済的な困窮に陥る人びとが一時的に自営的な働き方を選択している可能性も考えられる。そうした人びとが自営業者数の増加や減少の背景にあるのかもしれない。いずれにしても、公的な調査だけではカウントできない自営業が水面下で拡大していることもあるだろう。

図表3 自営業者数の推移



(出所) 総務省統計局「労働力調査」長期時系列および基本集計から筆者作成(2022年2月5日最終アクセス)

図表4 2019年から2021年の自営業者数の推移



(出所) 総務省統計局「労働力調査」長期時系列および基本集計から筆者作成(2022年2月5日最終アクセス)

3. 自営業者の働き方に関する実態

(1) 使用するデータ

分析に用いるデータは、「自営業者・フリーランスの働き方と生活に関する全国調査（以下、自営業調査）」と「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（東大社研若年・壮年パネル）（以下、JLPS）」である。自営業調査は、2021年2月18日現在で日本全国に居住する25歳から69歳の男女を対象として、筆者を含む研究メンバーによって実施された（2月18日から2月22日）。調査対象のサンプルは、楽天インサイト株式会社が保有するモニターである。調査票は、国勢調査に基づく人口構成比に応じて配信された（18,515）。回収したサンプルサイズは、自営業者・自由業者が5,800、正社員・正職員（正規雇用）が1,100、非正規雇用者が1,100である。

JLPSは、2007年から2020年にかけて日本全国に居住する20歳から40歳の男女を対象としている（サンプルサイズは4,800）。こちらは横断的な調査ではなく、1人の個人を追跡する縦断的な調査となる。個人の変化に関して言及する際には、JLPSデータを用いた。

本分析における主な就業形態としては、自営業（自営業主、自由業者）、常時雇用（正社員、正職員）、非正規雇用（パート・アルバイト、派遣・請負社員）である（一部、無職を用いる）。本稿における自営業者は、従業上の地位の項目で「自営業主・自由業者」を選択した場合と、「経営者・役員」かつ「事業規模が30人未満」の場合とした。この定義は社会学の社会階層論で用いられる定義であるが（e.g. 仲（2018））、必ずしも一般的なものではない点には留意が必要である。本稿では、自営業の内実をより詳細に確認するために、従業員を雇っていない者を「雇人なしの自営業者」、従業員を雇っている者を「雇人ありの自営業者」と区別した。雇人なしの自営業というのは、部分的にフリーランスと合致する。

分析に用いる主な変数は、新型コロナの感染拡大に伴う生活状況の変化、持続化給付金制度の利用状況、事業の継続見通し、仕事環境に関する変数である。それらの変数を含めて分析で用いる各変数の定義をまとめたものが図表5である。

図表5 主な変数の定義

変数名	詳細
生活状況の変化	新型コロナウイルスの感染拡大以前（2019年）に比べて、現在の生活状況→1：かなり悪くなった、悪くなった、0：ほとんど変わらない、良くなった、かなり良くなった
持続化給付金の利用	1：利用済み、0：利用予定なし
事業の継続見通し	事業の見通し（3年程度）→1：ずっと続ける、当面続ける、0：やめることを考えている、すぐにやめるつもりである
仕事環境	仕事を通じて職業能力を高める機会がある→1：あてはまる、0：あてはまらない 仕事の内容が面白い→1：あてはまる、0：あてはまらない
性別	1：男性、0：女性
自営雇人なし	1：雇人なしの自営業者、0：雇人ありの自営業者
婚姻状態	配偶者の有無→1：配偶者あり、0：配偶者なし

（出所）筆者作成

(2) 職業と収入の実態

まず、職業と収入の実態について図表6と図表7で示す。図表6は性別ごとに雇人なしと雇人ありの職業の詳細を示したものである。この図は、仕事内容をたずねた自由記述を全てコーディングした上でプロットした。該当の文字（職業）が大きいほど、それに該当するサンプルサイズが大きいことを示している。これを見ると、雇人なしの自営業者では販売が大きく真ん中にあり、その周りに建築、工事、賃貸や営業が並んでいることが分かる。図の右上を見ると、男性の雇人ありの自営業者では、雇人なしの自営業者と同様に販売の文字が大きくなっていて、その周辺に飲食、経営、小売り、美容、建築、理容、あるいは自動車、サービス、製造といった言葉が並んでいる。図の左下は女性の雇人なしの自営業者であるが、真ん中に講師という文字が大きく目立っている。その周りに音楽、ピアノ、デザイナー、インストラクター、セラピスト、翻訳、ライターといった専門的な職業が並んでいる。女性の雇人ありの自営業者に関しては、経営が中心にあることに加えて、飲食、販売、美容、講師といった文字が大きくなっている。自営業の内実を見ていく場合には、こういった具体的な職業も念頭に置きながらデータを解釈する必要があると考えている。

図表7は自由回答のうち、回答が多かった上位20の職業を並べたものである。赤枠で示しているのが専門職や技術職に該当する職業である。男性の雇人なしと女性の雇人なしの専門職を比べると、同じ専門職というカテゴリーであっても、男性と女性によってそれに従事している仕事内容が大きく異なることが分かる。本分析では、性別と職域を十分に考慮できていないが、同じ自営業であったとしても男女によって大きな違いがあることは念頭に置く必要がある。

図表8では、各就業形態における職業大分類の構成比率と個人収入を示したものである。図の上段で、男性の雇人なしの自営業者に着目すると、29.9%が専門・技術職に該当する一方、女性の雇人なしの自営業者では、専門・技術職は39.8%となっている。他の職業の分類を見ると、事務・販売職やサービス職に関しても一定程度の比率となっているので、自営業の内実が全面的に専門職化しているわけではないが、これからの自営業を考える上では、一定の専門スキルを身につけた自営業が無視できない比率となっていることが読み取れる。

図の下段は個人年収を示したものである。男性を見ると、非正規雇用者と雇人なしの自営業者の中央値はほぼ同じ水準で、雇人ありの自営業者の中央値が若干高くなっている。一方、女性に関しては、男性の自営業者の収入に比べると、中央値で見ても非常に低い値になっている。女性自営業者の収入は非正規雇用者の収入よりは若干高い値になっているが、それでも男性と比べると収入に大きな差が出ているというのがこの分布から分かる。

図表6 職業と収入の実態



(注) 文字のサイズが大きいくほど、該当するサンプルサイズが大きいくことを意味している。

(出所) 自営業調査より筆者作成

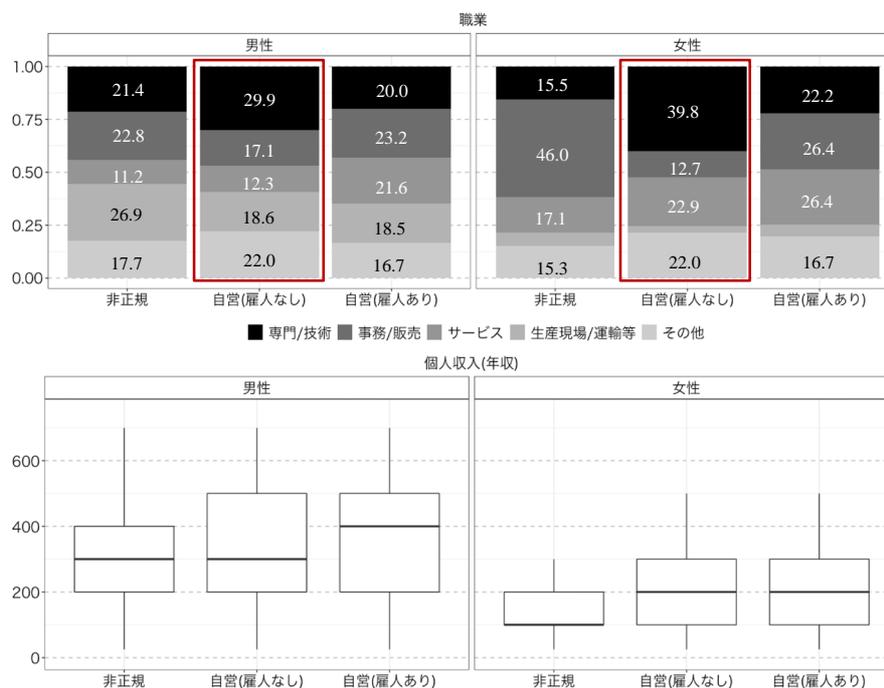
図表7 上位20位の職業内容

男性				女性			
雇人なし		雇人あり		雇人なし		雇人あり	
販売	営業	販売	設計	講師	翻訳	飲食	リラクゼーション
不動産	飲食	経営	貸付	販売	デザイナー	販売	音楽
建築	電気工事	飲食	小売	ピアノ	セラピスト	美容	医師
設計	製造	不動産	自動車整備	美容	ライター	事務	喫茶店建築
経営	理容	美容	建設	音楽	サロン経営	不動産	インストラクター
貸付	農業	建築	電気工事	教室	建築設計	講師	クリーニング
工事	運送	理容	営業	不動産	エステ	学習	セラピスト
WEB	整体	農業	サービス	飲食	化粧品	農業	ダンス
サービス	美容	工事	学習	インストラクター	ネイリスト	教室経営	マッサージ
コンサルタント	講師	製造	小売	WEB	イラストレーター	スナック	卸売

(注) 赤枠は専門職・技術職に該当することを意味する。

(出所) 自営業調査より筆者作成

図表8 職業分類と個人収入（年収）



(出所) 自営業調査より筆者作成

(3) 新型コロナの感染拡大の生活に対する影響

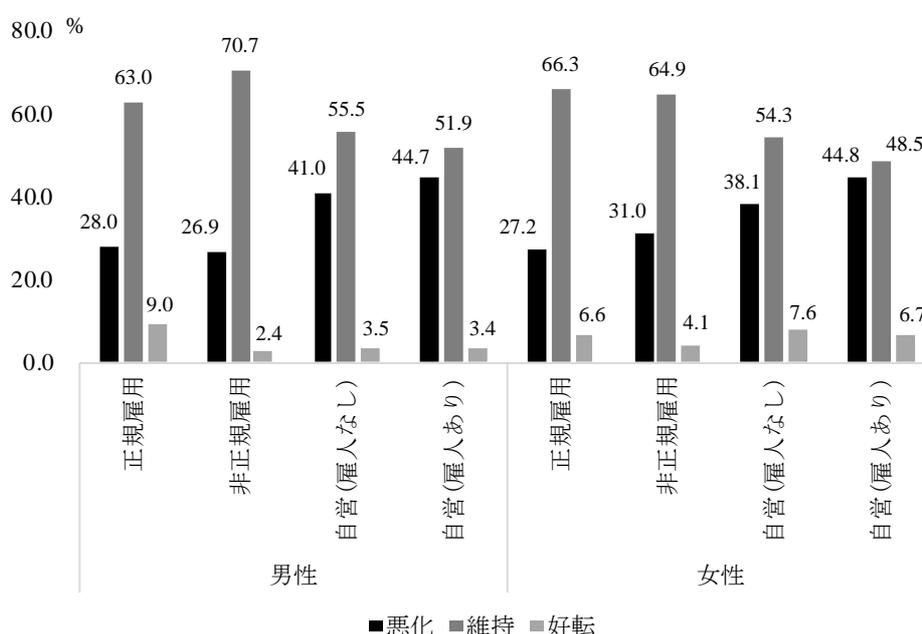
ここからは、新型コロナの生活に対する影響がどの程度だったのかということを見ておきたい(図表9)。まず、生活の悪化を誰がより経験したのかという点を確認する。生活状況が悪化した人の比率に着目すると、男性の非正規雇用者は26.9%、雇人なしの自営業者は41.0%、雇人ありの自営業者は44.7%となっている。一方、女性のそれぞれは31.0%、38.1%、44.8%である。このデータに基づく限り、非正規雇用者と比べると自営業者において生活悪化をより経験しているということが示された。ただし、その悪化比率の水準を見ると、ジェンダー差は比較的小さいということが分かる。

他方、生活の悪化比率だけではなくて、維持や好転したという人の比率を見ると、自営業者の生活状況は、他の就業形態より維持の比率は低いことが分かる。ただし、その水準を見ると、生活を維持しているという人たちの比率は50~55%となっており、自営業者の生活状況が全面的に悪化したかということ、そういうわけではないということがこのデータから読み取れる。

続いて、誰が自営業者やフリーランスの生活を支える制度(持続化給付金)を利用したのかという点を確認する(図表10)。左側が男性、右側が女性となっている。さらに、生活状況が悪化した人と維持した人にサンプルを分割したうえで、制度を利用した人と利用していない人の比率をプロットした。これを見ると、生活状況が悪化した男性のうち55.4%(雇人なしの自営業者)と59.4%(雇人ありの自営業者)が、制度を利用しているということが

分かる。一方、女性に関しては、生活状況が悪化した人の中で雇人なしの自営業者が59.2%、雇人ありの自営業者が72.2%である。ここからは、生活が悪化したとしても、28～45%ほどの人たちは、制度を利用していないことがわかる（利用する必要がなかったこともあるだろうが、その点は本データからは判断できない）。本調査では制度を利用するための条件を把握できていないが、生活が悪化した場合に過半数の人びとが制度を利用していることが分かった。ただし、生活を維持している人たちにとっても制度が利用されていることが分かる（事業への影響を直接捉えた項目ではない点には留意が必要）。

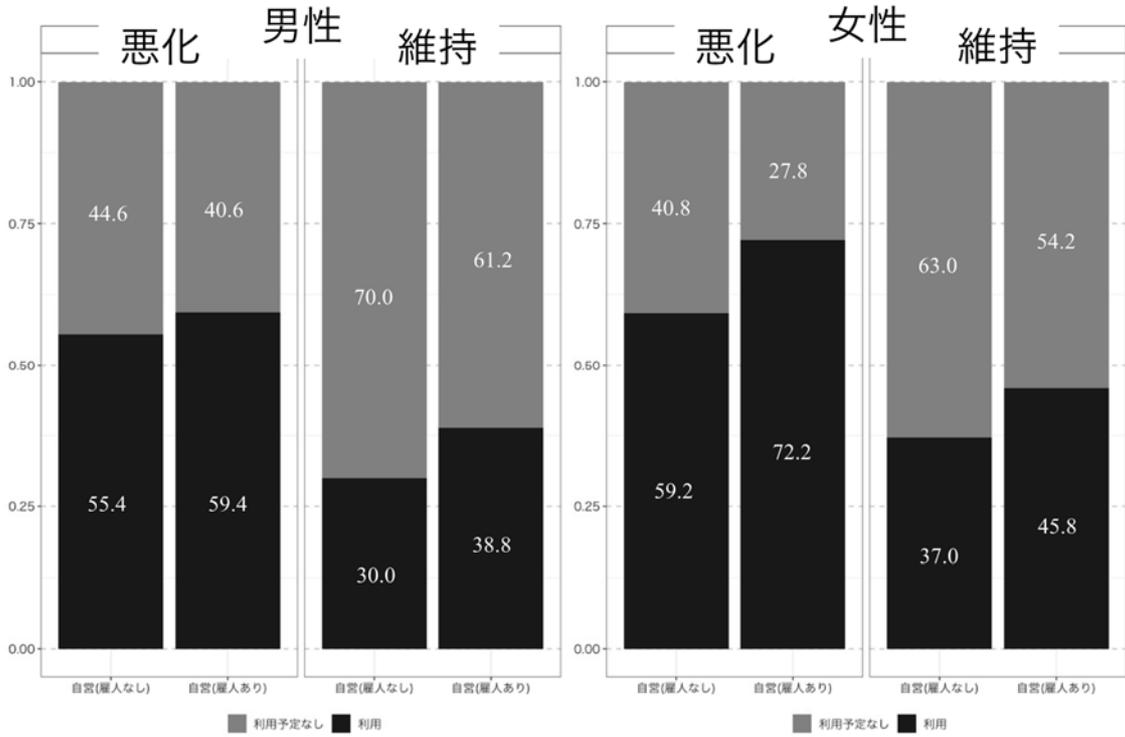
図表9 新型コロナの生活に対する影響（生活状況の変化）



(出所) 自営業調査より筆者作成

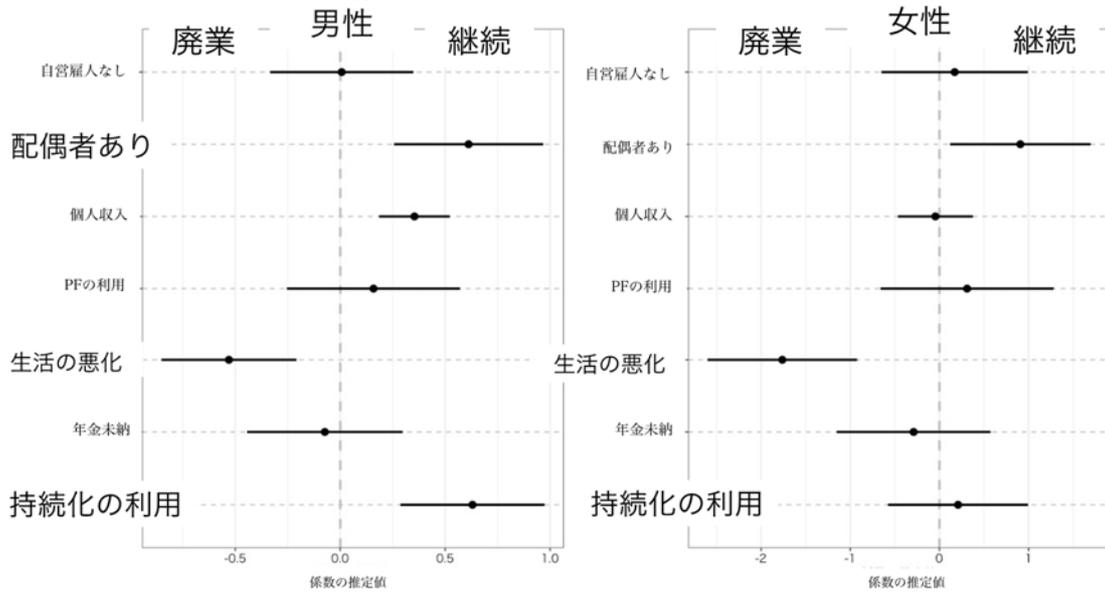
新型コロナと生活への影響を捉える最後に、持続化給付金制度を利用した人と事業継続の見通しとの関連を示したのが図表11になる。この図の見方であるが、ゼロよりも右側にあると事業を継続しやすい、ゼロよりも左側にあると廃業しやすいということを意味している。この調査は無作為抽出ではないために統計的な有意性に関してはここでは特に言及しない（母集団はウェブ調査会社が保有する調査モニター）。これを見ると、男性に関しては、持続化給付金を利用した人は利用していない人に比べて事業を継続しやすいという傾向が出ている一方で、女性に関しては、給付金の利用と事業の継続の間には明瞭な関連は見られないということが分かる。他方、男性と女性のいずれも配偶者がいる場合に事業を継続しやすい傾向が見てとれる。また、生活が悪化した人はそれ以外の人に比べて、持続化給付金制度の利用状況を統制した上でも、廃業を視野に入れているということが示された。

図表10 持続化給付金の利用



(出所) 自営業調査より筆者作成

図表11 持続化給付金の利用と事業継続の見通し



(注) 被説明変数は事業継続の見通しについて「継続」を選択した場合を1、「廃業」を選択した場合を0とする二項ロジットによる分析を実施した。その主な係数を抜粋した。

(出所) 仲 (2022) より抜粋

(4) 就業選択のパターンと仕事環境

本小節では、就業選択のパターンと仕事環境の関連を記述する。(3) で示したように生活状況の悪化を経験した人びとが廃業を視野に入れていることを考慮すると、自営業から別の就業形態へ移行した後どのようなことが生じているのかということを見ておく必要があるだろう。ここでは、収入や仕事環境に着目したい。

図表12は就業選択の変化を示したものである。より具体的には、就業形態について表側(t-1期)と表頭(t期)の間の遷移行列を示した。この表によって、各就業形態の変化やそれぞれの状態での非変化がどの程度生じているのかを記述することができる。これを見ると、男性で自営業を継続している人は92.8%となっている。つまり、多くの自営業者はその状態を維持していることが分かる。それ以外の変化を確認すると、自営業から常時雇用へ移行する比率が4.2%、自営業から非正規雇用へ移行する比率が1.8%となっている。さらに比率は小さくなるが、自営業から無職へ移行する比率は1.2%である。

女性に関しては、自営業を継続している人が82.6%、自営業から退出するパターンとして、常時雇用、非正規雇用、あるいは無職へ出ていくという人たちが一定数いる。男性に比べると女性では、非正規雇用(6.8%)や無職(6.4%)への移行が相対的に高い比率となっていることに特徴がある。以降の記述では、該当するサンプルサイズが非常に小さくなるので、男女を統合したデータで確認していくことにしたい。

図表12 就業選択の変化

男性					
	常時雇用	非正規雇用	自営業	無職	合計
常時雇用	12,330	175	124	117	12,746
	96.7	1.4	1.0	0.9	100
非正規雇用	269	1,206	31	87	1,593
	16.9	75.7	2.0	5.5	100
自営業	68	29	1,502	19	1,618
	4.2	1.8	92.8	1.2	100
無職	110	135	17	434	696
	15.8	19.4	2.4	62.4	100
合計	12,777	1,545	1,674	657	16,653
	76.7	9.3	10.1	4.0	100
女性					
	常時雇用	非正規雇用	自営業	無職	合計
常時雇用	6,943	268	28	261	7,500
	92.6	3.6	0.4	3.5	100
非正規雇用	373	6,659	44	545	7,621
	4.9	87.4	0.6	7.2	100
自営業	19	31	374	29	453
	4.2	6.8	82.6	6.4	100
無職	129	820	39	3,771	4,759
	2.7	17.2	0.8	79.2	100
合計	7,464	7,778	485	4,606	20,333
	36.7	38.3	2.4	22.7	100

(注) 表側(t-1期)と表頭(t期)を示す遷移行列である。灰色の箇所は自営業から他の就業形態へ移行した人びとの比率を示している。

(出所) JLPSより筆者作成

それぞれの就業選択のパターンと個人属性がどうなっているのかをまとめたものが図表

13である。列方向は各パターンを示している。具体的には1列目は自営業を継続しているパターン、2列目は自営業から常時雇用への移行を経験するパターン、3列目が自営業から非正規雇用への移行を経験するパターン、4列目は自営業から無職への移行を経験するパターンである。

特徴としては、自営業を継続しているパターンに該当する人たちの学歴が他のパターンに比べると相対的に高くなっており、37.3%の人が大学・大学院卒である。それ以外の特徴としては、自営業から常時雇用へ移行する変化を経験する人たちは、居住地域が30万人未満の比較的小きな規模のところの該当している人が多い。サンプルサイズが小さいので、ここから一般化することは困難であるが、居住地域の人口規模によって異なる傾向を示していることは注目に値する。他方、自営業から無職への移行を経験するパターンとしては、女性が62.5%ということで高い比率になっている点に加えて、学歴に関しても40.0%が大学・大学院卒に該当しているということが特徴となっている。

図表14と図表15では、各就業選択のパターンと個人収入および仕事環境の関連を記述したものである。これを見ると、自営業を継続するというパターンに関して個人収入を見ると、男女で非常に大きな差が出ているということが分かる。一方、自営業から常時雇用へ移行するパターンに関しては、男性では自営業を継続している人に比べると低い値になっていて、女性では同水準になっていることが分かる。ただ、世帯収入を見ると、自営業の継続のジェンダー差というのは非常に小さくなっている。つまり、配偶者あるいはその他のメンバーが一定程度稼いでいるので、個人収入で不足する分を補っているということを経推できる。その傾向は、自営業から非正規雇用への移行や自営業から無職への移行パターンでも同じようになっているため、自営業に関しては本人の個人収入は言うまでもなく重要であるが、世帯収入でどうなっているのかということも併せて見る必要があるということが分かる。

図表13 就業選択パターンと個人属性

	自営→自営	自営→常時	自営→非正規	自営→無職
男性	47.2	44.6	41.4	37.5
女性	52.8	55.4	58.6	62.5
20-29歳	13.2	10.8	13.8	17.5
30-39歳	43.8	44.6	37.9	37.5
40-49歳	38.7	39.8	41.4	42.5
50-59歳	4.2	4.8	6.9	2.5
中学・高校卒	29.2	37.3	29.3	30.0
専修・各種学校等	33.5	49.4	41.4	30.0
大学・大学院卒	37.3	13.3	29.3	40.0
居住地域				
30万人以上	58.4	22.9	64.9	35.0
30万人未満	41.6	77.1	35.1	65.0
N	1,812	83	58	40

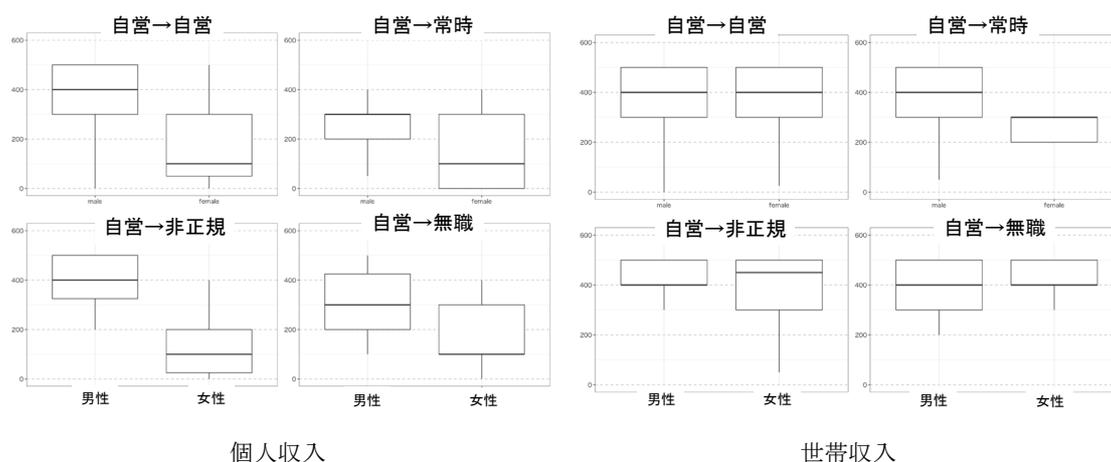
(注) セル中の値は各変数の列パーセントである。赤字は本文で言及する箇所である。

(出所) JLPSより筆者作成

最後に、各就業選択のパターンと仕事環境の調査項目を用いて検討する。東大社研パネル（JLPS）では職場について詳しく把握している。様々な側面から仕事の世界を捉えているが、本稿で言及するのは、仕事を通じて職業能力を高める機会があるかが当てはまるか当てはまらないかという点と仕事内容が面白いかという点に着目したい。

図表15は、各就業選択のパターンと仕事環境の変化を捉えたものになる。図を見ると、職業能力を高める機会というのは、自営業を継続している場合には14.9%の人が「かなりあてはまる」と回答していて、自営業から常時雇用に出ていくパターンを経験する人というのは4.1%になっている。一方、仕事内容の面白さに関しては、自営業を維持している場合に14.0%の人が「かなりあてはまる」という結果となっている。ただし、仕事が面白いから続けているのか、続けているうちに面白くなっているのかについてはこの記述からは判断することができない。いずれにしても、自営業を継続する場合に比べて、自営業から他の就業形態へ移行するパターンを経験する人は、職業能力を高める機会に恵まれないことや仕事内容の面白さに制約がかかる可能性を示唆している。

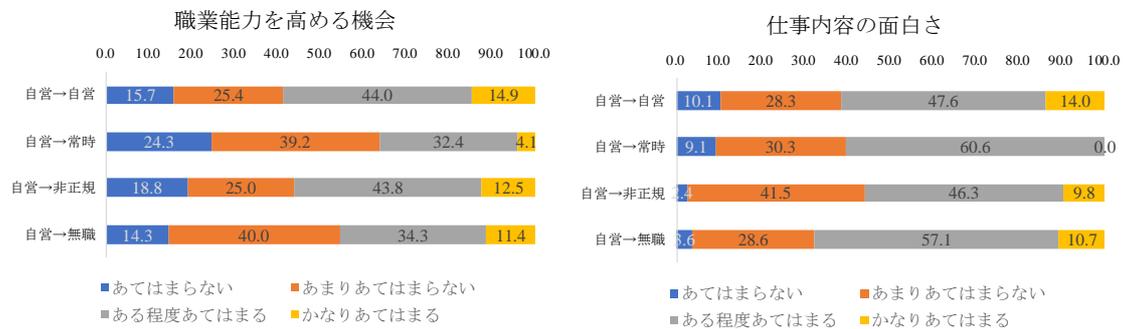
図表14 就業選択パターンと個人収入・世帯収入



(注) 無職カテゴリがあるのは、調査のいずれかの段階で無職を経験しているため、就業形態の変化時点で必ずしも無職ではないパターンが含まれている。個人収入は調査期間中の平均値である点には留意が必要である。

(出所) JLPSより筆者作成

図表15 就業形態パターンと仕事環境



(出所) JLPSより筆者作成

4. 考察

(1) まとめ

本稿では新型コロナの感染拡大下における自営業者の働き方を、職業・収入・制度・仕事環境の観点から検討した。主な分析結果は次の3点である。

第一に、職業の分布は専門・技術職の比率が相対的に高いことが示された。とりわけ、雇人なしの自営業者については男性で約30%、女性で約40%が専門・技術職であった。もちろん、販売職、サービス職や生産技術職も一定の比率を占めており、自営業全般が専門職化しているとはいえないが、何らの専門的な技能を有する自営業者が無視できない比率となっていることが改めて浮き彫りになった。ただし、職業の小分類レベルでみると、専門・技術職の内実はジェンダーによって大きくことになっており、そのことが収入の格差に結びついていると考えられる。この点については、第2章で職業とタスクの観点から男女間の賃金格差を検討されているが、自営業の内部で生じている収入差を捉える場合にも、性別と職域を考慮した分析が必要となる (e.g. 打越ほか (2021))。

第二に、新型コロナの感染拡大による影響は、非正規雇用者の生活よりも自営業者の生活においてより大きな打撃を受けていることが明らかとなった。本分析においては、とりわけ雇人ありの自営業者で特に悪化しているということが分かった。他方、事業を下支えする制度 (持続化給付金) を利用すると、男性においては事業を継続しやすい傾向となっていることが分かった。持続化給付金の利用が事業にポジティブな影響をもたらすことは別のデータによっても示されているが (Kawaguchi et.al. (2021))、明瞭な傾向が見られない結果もある (仲 (2021))。こうした違いは調査の実施時期や母集団が異なるために生じている可能性がある。さらに、感染症の影響が長期化していることに鑑みると、事業の継続を促す制度の効果はより多面的な検証を実施する必要があるだろう。

第三に、就業パターンと仕事環境の関連はジェンダーによって非常に大きな差が生じていることが示された。とりわけ、自営業から常時雇用へ移行するパターンでは男性の平均収

入が顕著に減少しているのに対して、女性の平均収入は自営業を継続する場合とほぼ同水準であった。また、自営業から常時雇用へ退出する場合に、職業能力の向上機会が減少する傾向であった。これらの傾向が生じる背景を調べるために探索的な分析を実施したところ、自営業から常時雇用へ移行して収入が減少するのは、居住地域の人口が30万人未満の都市においてより大きく減少していた（結果は非表示）。また、職業能力の向上機会に関しても同様の傾向が見てとれた。断定的なことはまだ言えないが、居住する地域の規模によって就業形態の変化と仕事環境の変化が異なっている可能性がある。このことは、営む事業と地域の労働市場との関わりをより丁寧に捉える必要があることを示唆している。

(2) 今後の研究課題

本稿を踏まえた今後の研究に向けた大きな論点としては3つある。1つ目は、自営業者は非正規雇用者よりも生活状況が悪化していることが明らかになりつつあるため、自営業者に対してどのようなセーフティネット（生活を下支えする安全網）が必要になるだろうかという点である。新型コロナウイルス感染症の拡大下では、自営業者へのセーフティネットの脆弱さが露呈し、個人事業主への労災保険の適用拡大が進められているが、それだけで十分なのかは検討の余地がある。長期的視点からすると、所得保障を含む雇用保険の適用拡大、あるいは新たな保険制度の構築が必要となるかもしれない。もちろん、そうした制度の構築は一筋縄では進まないことが予想されるため（たとえば所得の把握、保険料の設定など）、より多面的な検討が必要となるだろう。さらに言えば、自営業者の場合は所得と同時に資産の把握も必要不可欠となる²。不動産や金融資産などの保有状況も把握することが今後の課題となる。

2つ目は、自営業から雇用へよりスムーズな移行が可能となるためには、スキルの蓄積をどのように確保していくのかという点が重要となる。企業における専門的な人材の不足が顕著だという指摘がなされたが（2021年10月29日の本研究会、上田淳二氏）、この点は自営業とも関わる点だと考えている。というのも、現代の自営業の内実は専門・技術職の人たちが一定程度占めているため、就業形態が自営業か雇用かというよりも、いずれの就業形態を選択したとしても当該の本人にとって職業キャリアを形成しやすい働き方となるための仕組みが必要となるかもしれない。それを支えるような政策や制度というのはどのようなものがあり得るのかを検討していく必要があると考えている。

その点とも関係して最後に、就業形態に依存しない制度の枠組みをいかに再設計するかという点である。宮本（2021）が指摘するように既存のセーフティネットからこぼれ落ちる「新しい生活困難層」が現実として増えている中で、それをよりよく包含するような仕組みというのは一体いかなるものかを、研究領域を横断して考えていく必要があるだろう。

² 自営業における資産の重要性については、研究会のディスカッション時に吉川洋氏（財務省財務総合政策研究所名誉所長）よりご指摘をいただいた。記して感謝申し上げます。本稿では十分な検討はできていないが、社会階層と社会移動全国調査（2015年）では資産の内訳がわかる項目となっているため、そのデータを用いた現状把握から分析を進めていく予定である。

参考文献

- 打越文弥・麦山亮太・小松恭子（2021）「職域分離とスキルから見る労働市場のジェンダー格差—日本版O-NETとのマッチングデータから得られる示唆」『理論と方法』第36巻第1号，65～82頁。
- 神林龍（2017）『正規の世界・非正規の世界—現代日本労働経済学の基本問題』慶應義塾大学出版会。
- 玄田有史（2021）「コロナ禍に踏みとどまったフリーランスとは—テレワーク・オンラインの効用」樋口美雄・労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会：283～307頁。
- 高橋陽子（2018）「日米における自営業主の計測」労働政策研究・研修機構『ディスカッションペーパー』No.18-07。
- 仲修平（2018）『岐路に立つ自営業—専門職の拡大と行方』勁草書房。
- 仲修平（2021）「コロナ禍におけるフリーランスへの支援策とその効果」樋口美雄・労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会：327～343頁。
- 仲修平（2022）「自営業からみる社会保障制度の現在と未来」『社会政策』第13巻第3号，28～41頁。
- 長松奈美江（2021）「コロナ禍のフリーランスの収入減少と家計悪化」樋口美雄・労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容—働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会：309～325頁。
- 宮本太郎（2021）『貧困・介護・育児の政治—ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版。
- Kawaguchi, Kohei, Naomi Kodama, Mari Tanaka, 2021, “Small business under the COVID-19 crisis: Expected short- and medium-run effects of anti-contagion and economic policies”, *Journal of The Japanese and International Economies*, Vol.61, 101138.

謝辞

本報告は、科学研究費補助金研究（20K13695,20H01566）および日本経済研究センターによる研究助成の成果の一部である。また、本研究は日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001,18H05204）、基盤研究（S）（18103003,22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。